

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 川勝 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間	第147期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	18,893,271	19,969,284	9,807,387	10,106,589	39,140,967
経常利益 (千円)	370,213	662,290	301,134	267,839	921,145
四半期(当期)純利益 (千円)	227,941	371,709	158,698	135,590	513,036
純資産額 (千円)			11,202,724	11,033,780	11,420,727
総資産額 (千円)			48,168,523	44,322,660	45,220,877
1株当たり純資産額 (円)			264.08	260.17	269.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.38	8.77	3.74	3.20	12.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)			23.2	24.9	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,851,174	1,356,785			4,254,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,490	120,729			152,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,841	875,137			3,741,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,488,892	2,700,950	2,380,436
従業員数 (名)			1,634	1,565	1,595

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,565 (188)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内の当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	628 (188)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	2,714,805	
住生活環境関連事業	1,743,850	
包材関連事業	1,447,378	
その他	333,766	
合計	6,239,799	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	1,178,469	
住生活環境関連事業	616,886	
包材関連事業	17,706	
その他	372,079	
合計	2,185,140	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	4,416,424		1,031,964	
住生活環境関連事業	3,147,276		661,422	
包材関連事業	1,590,702		751,282	
その他	1,114,904			
合計	10,269,306		2,444,668	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	4,415,197	
住生活環境関連事業	2,977,445	
包材関連事業	1,599,043	
その他	1,114,904	
合計	10,106,589	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日)におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済回復に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果などにより緩やかな回復基調にあるものの、依然として雇用や所得環境は厳しく、急激な円高や株価低迷もあり先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は10,107百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は311百万円（前年同四半期比12.8%減）、経常利益は268百万円（前年同四半期比11.1%減）、四半期純利益は136百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体関連では、高級書籍装丁用クロスである布クロスは減少したものの、一般普及品の紙クロスは堅調に推移し、印刷用途フィルムは自動販売機まわりの印刷物などにより受注が増加しました。

印字媒体関連では、ラベル等の印字用熱転写リボンが堅調に推移しました。

また、その他携帯電話用の有機EL用水分除去シートの受注も好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,483百万円、営業利益は299百万円となりました。

住生活環境関連事業

新設住宅着工件数の減少など業界不振の影響により、主力の壁装材が低迷しました。また、展示場床材のフローカーペットもイベント件数の減少や出展規模の縮小などにより減少しました。

一方、自動車用キャビンフィルターや空気清浄機用フィルターなどの機能性フィルター材の不織布が比較的堅調に推移し、フレキシブルコンテナなどの重布は受注が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,977百万円、営業利益は133百万円となりました。

包材関連事業

医療用パップ剤用フィルムの保護材が僅かに増加し、主力の食品包材・蓋材は比較的堅調に推移しました。また、食品鮮度保持剤も引き続き堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,604百万円、営業利益は84百万円となりました。

その他

衣料用接着芯地及びファンシー商品につきましては、僅かに増加しました。

その結果、売上高は1,380百万円、営業利益は84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して898百万円減少し、44,323百万円となりました。これは主に流動資産の受取手形及び売掛金が315百万円、投資有価証券が498百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して511百万円減少し、33,289百万円となりました。これは主に未払法人税等が213百万円増加し、長期借入金が747百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して387百万円減少し、11,034百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が382百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,310百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出31百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,809百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,701百万円と前第2四半期連結会計期間に比べて788百万円の減少（前年同四半期比22.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第2四半期連結会計期間の1,246百万円の収入に対し当第2四半期連結会計期間は1,310百万円と64百万円の収入の増加となりました。これは、主に前第2四半期連結会計期間末に比べて受取手形の割引高及び債権流動化による手形譲渡高が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間の120百万円の収入に対し当第2四半期連結会計期間は31百万円の支出となりました。これは、主に前第2四半期連結会計期間に比べて投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間の810百万円の支出に対し当第2四半期連結会計期間は1,809百万円と999百万円の支出の増加となりました。これは主に前第2四半期連結会計期間での短期借入金の純増加67百万円及び長期借入金の純増加396百万円に対して、当第2四半期連結会計期間では短期借入金の純減少1,182百万円及び長期借入金の返済による純減少599百万円と返済を行った結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区芝大門1-3-4	1,312	3.08
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.84
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
ダイニック従業員持株会	東京都港区芝大門1-3-4	985	2.31
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
計		10,747	25.23

(注) 当第2四半期会計期間において、株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
 なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,997,000	41,997	
単元未満株式	普通株式 262,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,997	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	122,000		122,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	142,000		142,000	0.3
計		264,000		264,000	0.6

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4)に加入しており、同持株会名義で7,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	182	175	155	160	155	150
最低(円)	171	138	135	141	136	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業所統括兼 出版・文具事業担当	濱野正敏	平成22年8月23日

(注) 濱野正敏氏は、平成22年8月23日逝去により常務取締役を退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (事業部門統括兼営業所統括)	常務取締役 (事業部門統括)	公文弘	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,971,124	2,749,836
受取手形及び売掛金	3 11,350,498	3 11,665,722
商品及び製品	3,252,970	3,252,449
仕掛品	896,732	890,585
原材料及び貯蔵品	1,752,766	1,911,109
繰延税金資産	394,766	374,695
その他	391,467	370,759
貸倒引当金	94,818	101,732
流動資産合計	20,915,505	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,988,089	13,020,592
減価償却累計額	9,546,202	9,448,045
建物及び構築物(純額)	3,441,887	3,572,547
機械装置及び運搬具	21,453,039	21,711,380
減価償却累計額	19,716,120	19,782,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,736,919	1,928,735
工具、器具及び備品	2,734,844	2,737,527
減価償却累計額	2,530,006	2,523,742
工具、器具及び備品(純額)	204,838	213,785
土地	10,869,611	10,881,076
リース資産	602,713	515,549
減価償却累計額	114,584	73,502
リース資産(純額)	488,129	442,047
建設仮勘定	110,639	107,468
有形固定資産合計	16,852,023	17,145,658
無形固定資産		
のれん	4,926	7,343
その他	33,406	34,918
無形固定資産合計	38,332	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,198,676	4,696,663
長期貸付金	32,212	32,374
繰延税金資産	278,708	174,150
その他	2,120,602	2,128,199
貸倒引当金	113,398	111,851
投資その他の資産合計	6,516,800	6,919,535
固定資産合計	23,407,155	24,107,454
資産合計	44,322,660	45,220,877

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,772,881	3 7,787,291
短期借入金	10,697,789	10,596,170
リース債務	97,255	71,137
未払法人税等	293,841	80,881
賞与引当金	449,698	449,920
役員賞与引当金	16,138	22,530
設備関係支払手形	71,009	60,913
繰延税金負債	279	317
その他	884,226	935,777
流動負債合計	20,283,116	20,004,936
固定負債		
長期借入金	6,288,975	7,035,481
リース債務	388,290	377,662
繰延税金負債	61,449	80,652
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,016,842	4,011,593
役員退職慰労引当金	205,908	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	249,091	237,538
固定負債合計	13,005,764	13,795,214
負債合計	33,288,880	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,803,715	3,686,422
自己株式	27,918	27,636
株主資本合計	10,516,144	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	706,237	323,983
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	1,164,880	1,044,587
評価・換算差額等合計	515,247	1,017,794
少数株主持分	2,389	3,800
純資産合計	11,033,780	11,420,727
負債純資産合計	44,322,660	45,220,877

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,893,271	19,969,284
売上原価	15,015,151	15,849,073
売上総利益	3,878,120	4,120,211
販売費及び一般管理費	1 3,412,772	1 3,399,806
営業利益	465,348	720,405
営業外収益		
受取利息	8,366	6,009
受取配当金	46,225	50,341
受取賃貸料	96,338	80,532
為替差益	5,957	-
雑収入	95,179	114,825
営業外収益合計	252,065	251,707
営業外費用		
支払利息	194,367	160,705
為替差損	-	12,395
雑損失	152,833	136,722
営業外費用合計	347,200	309,822
経常利益	370,213	662,290
特別利益		
固定資産売却益	818	2,631
投資有価証券売却益	47,906	4,784
関係会社株式売却益	-	4,984
負ののれん発生益	16,386	-
特別利益合計	65,110	12,399
特別損失		
固定資産処分損	2,268	16,447
工場閉鎖損失	17,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
特別損失合計	19,268	43,467
税金等調整前四半期純利益	416,055	631,222
法人税等	187,627	260,837
少数株主損益調整前四半期純利益	228,428	370,385
少数株主利益又は少数株主損失()	487	1,324
四半期純利益	227,941	371,709

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,807,387	10,106,589
売上原価	7,747,082	8,120,210
売上総利益	2,060,305	1,986,379
販売費及び一般管理費	1,703,373	1,675,123
営業利益	356,932	311,256
営業外収益		
受取利息	4,635	3,426
受取配当金	8,776	10,262
受取賃貸料	48,169	37,765
為替差益	6,777	-
保険解約返戻金	-	40,979
雑収入	60,916	34,619
営業外収益合計	129,273	127,051
営業外費用		
支払利息	98,769	79,261
為替差損	-	11,447
雑損失	86,302	79,760
営業外費用合計	185,071	170,468
経常利益	301,134	267,839
特別利益		
固定資産売却益	514	2,078
投資有価証券売却益	211	-
関係会社株式売却益	-	4,984
特別利益合計	725	7,062
特別損失		
固定資産処分損	907	15,351
工場閉鎖損失	17,000	-
特別損失合計	17,907	15,351
税金等調整前四半期純利益	283,952	259,550
法人税等	124,821	125,120
少数株主損益調整前四半期純利益	159,131	134,430
少数株主利益又は少数株主損失()	433	1,160
四半期純利益	158,698	135,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,055	631,222
減価償却費	525,094	498,399
その他の償却額	1,613	1,507
のれん償却額	4,339	2,417
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,778	6,392
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,624	7,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	411	51,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,157	2,587
受取利息及び受取配当金	54,591	56,350
支払利息	194,367	160,705
為替差損益(は益)	544	1,531
持分法による投資損益(は益)	3,174	7,236
投資有価証券売却損益(は益)	47,906	4,784
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,984
有形固定資産売却損益(は益)	818	2,631
有形固定資産処分損益(は益)	2,268	16,447
負ののれん発生益	16,386	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
工場閉鎖損失	17,000	-
売上債権の増減額(は増加)	325,662	237,651
たな卸資産の増減額(は増加)	670,163	91,664
仕入債務の増減額(は減少)	174,506	45,715
未払消費税等の増減額(は減少)	31,415	32,788
その他	79,572	70,297
小計	1,814,289	1,479,606
利息及び配当金の受取額	61,970	62,865
利息の支払額	205,396	155,538
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	180,311	30,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851,174	1,356,785

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,500	174,664
定期預金の払戻による収入	320,500	227,380
有形固定資産の取得による支出	586,151	181,670
有形固定資産の売却による収入	1,650	3,310
投資有価証券の取得による支出	47,244	46,897
投資有価証券の売却による収入	550,365	20,225
関係会社株式の売却による収入	-	38,000
貸付金の回収による収入	18,098	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	-
その他	1,989	6,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,490	120,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	247,540	283,511
長期借入れによる収入	3,430,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	2,106,484	2,080,510
リース債務の返済による支出	19,135	51,140
セール・アンド・リースバックによる収入	284,224	27,700
自己株式の取得による支出	444	282
配当金の支払額	169,633	254,416
貸借取引契約による支出	1,541,829	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,841	875,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,963	40,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,490,806	320,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,488,892	1 2,700,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありましたメディアフォーム印刷株式会社については、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ220千円減少し、税金等調整前四半期純利益は27,240千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高	1 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 11,311千円	受取手形裏書譲渡高 7,815千円
受取手形割引高 781,464千円	受取手形割引高 813,276千円
2 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円	2 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	3 連結会計年度末日満期手形の処理
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 292千円	受取手形 24,427千円
支払手形 106,964千円	支払手形 194,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。
1. 賞与引当金繰入額 115,529千円	1. 賞与引当金繰入額 144,971千円
2. 役員賞与引当金繰入額 14,388	2. 役員賞与引当金繰入額 16,138
3. 退職給付費用 77,635	3. 退職給付費用 76,350
4. 役員退職慰労引当金繰入額 34,636	4. 役員退職慰労引当金繰入額 50,009
5. 貸倒引当金繰入額 2,309	5. 減価償却費 45,180
6. 減価償却費 50,976	6. 発送配達費 643,397
7. 発送配達費 658,472	7. 給料・手当 1,054,376
8. 給料・手当 1,051,680	8. 研究開発費 141,534
9. 研究開発費 137,456	9. 賃借料 214,602
10. 賃借料 225,944	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。
1. 賞与引当金繰入額 60,102千円	1. 賞与引当金繰入額 77,263千円
2. 役員賞与引当金繰入額 7,194	2. 役員賞与引当金繰入額 8,507
3. 退職給付費用 37,585	3. 退職給付費用 37,910
4. 役員退職慰労引当金繰入額 11,733	4. 役員退職慰労引当金繰入額 14,838
5. 貸倒引当金繰入額 492	5. 減価償却費 21,436
6. 減価償却費 24,788	6. 発送配達費 314,490
7. 発送配達費 348,028	7. 給料・手当 559,410
8. 給料・手当 562,723	8. 研究開発費 72,338
9. 研究開発費 68,847	9. 賃借料 107,079
10. 賃借料 111,818	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,909,892千円	現金及び預金 2,971,124千円
預入期間が3か月超の定期預金 421,000千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 71,290千円
現金及び現金同等物 3,488,892千円	預入期間が3か月超の定期預金 341,464千円
	現金及び現金同等物 2,700,950千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,933

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,751,302	3,881,095	870,207

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,795,551	5,011,836	9,807,387		9,807,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,289	103,261	157,550	(157,550)	
計	4,849,840	5,115,097	9,964,937	(157,550)	9,807,387
営業利益	313,765	298,716	612,481	(255,549)	356,932

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,350,035	9,543,236	18,893,271		18,893,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,909	211,019	303,928	(303,928)	
計	9,442,944	9,754,255	19,197,199	(303,928)	18,893,271
営業利益	535,262	439,988	975,250	(509,902)	465,348

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,255,114	1,552,273	9,807,387		9,807,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	493,055	350,966	844,021	(844,021)	
計	8,748,169	1,903,239	10,651,408	(844,021)	9,807,387
営業利益	614,619	6,260	620,879	(263,947)	356,932

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,873,516	3,019,755	18,893,271		18,893,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	900,300	691,025	1,591,325	(1,591,325)	
計	16,773,816	3,710,780	20,484,596	(1,591,325)	18,893,271
営業利益	983,060	14,160	997,220	(531,872)	465,348

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	633,869	1,224,752	1,858,621
連結売上高(千円)			9,807,387
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.5	19.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,125,114	2,253,021	3,378,135
連結売上高(千円)			18,893,271
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	11.9	17.9

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,682,344	5,858,696	3,222,221	17,763,261	2,206,023		19,969,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,431		8,640	125,071	538,968	664,039	
計	8,798,775	5,858,696	3,230,861	17,888,332	2,744,991	664,039	19,969,284
セグメント利益	612,441	270,203	210,835	1,093,479	180,235	553,309	720,405

(注) 1. セグメント利益の調整額 553,309千円には、セグメント間取引高消去 172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 553,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,415,197	2,977,445	1,599,043	8,991,685	1,114,904		10,106,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,581		4,764	72,345	265,526	337,871	
計	4,482,778	2,977,445	1,603,807	9,064,030	1,380,430	337,871	10,106,589
セグメント利益	299,147	132,948	83,549	515,644	84,271	288,659	311,256

- (注) 1. セグメント利益の調整額 288,659千円には、セグメント間取引高消去705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
260.17円	269.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,033,780	11,420,727
普通株式に係る純資産額(千円)	11,031,391	11,416,927
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,389	3,800
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	123	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,401	42,403

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.38円	1株当たり四半期純利益金額 8.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	227,941	371,709
普通株式に係る四半期純利益(千円)	227,941	371,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,405	42,402

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.74円	1株当たり四半期純利益金額	3.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	158,698	135,590
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,698	135,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,405	42,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。